

50音	No.	事業者名	PDFページ数
た	1	株式会社 第一興商	3
	2	第一三共プロファーマ株式会社	4
	3	株式会社第一ビルディング	5
	4	大栄環境株式会社	6
	5	ダイカン株式会社	7
	6	大喜工業株式会社	8
	7	株式会社 大近	9
	8	タイムズ24株式会社	10
	9	高石市	11
	10	医療法人 橘会	12
	11	辰野株式会社	13
	12	田中熱工株式会社	14
ち	1	中央砕石株式会社	15
て	1	株式会社 帝国ホテル	16
	2	株式会社ティップネス	17
	3	寺崎電気産業株式会社	18
と	1	社会医療法人 同仁会	19
	2	東洋リビングサービス株式会社	20
	3	株式会社東横イン	21
	4	株式会社ドトールコーヒー	22
	5	株式会社トリドールホールディングス	23
	6	富田林市役所	24
な	1	ナルックス株式会社	25
に	1	日鉄関西マシニング株式会社	26
	2	日鉄鋼板株式会社 パネル建材製造所	27
	3	株式会社ニトリ	28
	4	株式会社 日本アクセス	29
	5	日本トイザラス株式会社	30
	6	日本ドリーム・サービス株式会社	31
	7	日本郵便株式会社	32
	8	日本酪農協同株式会社	33
の	1	野村殖産株式会社	34

は	1	ハート封筒株式会社	35
	2	株式会社ハイドロエッジ	36
	3	羽曳野市	37
	4	株式会社P A L T A C	38
	5	株式会社 阪急オアシス	39
	6	阪神水道企業団	40
	7	株式会社バンダイナムコアミューズメント	41
	8	阪南市	42
ひ	1	株式会社ビーバーレコード	43
	2	日立金属株式会社	44
	3	株式会社ヒューテクノオリン	45
ふ	1	藤井寺市	46
	2	株式会社ブロードバンドタワー	47
へ	1	平和不動産株式会社	48
	2	株式会社ベルコ	49
ほ	1	寶船冷蔵株式会社	50
ま	1	又永化工株式会社	51
	2	松原市	52
	3	株式会社松屋フーズ	53
	4	株式会社万代	54
み	1	社会医療法人 美杉会	55
	2	三菱食品株式会社	56
	3	三菱地所・サイモン株式会社	57
	4	株式会社三星製作所	58
も	1	株式会社モスフードサービス	59
や	1	株式会社ヤマダデンキ	60
ゆ	1	夢洲コンテナターミナル株式会社	61
ら	1	株式会社ラウンドワン	62
り	1	学校法人立命館	63
れ	1	株式会社レイズ インターナショナル	64
わ	1	社会医療法人 若弘会	65
	2	株式会社ワン・ダイニング	66

実績報告書

		東京都品川区北品川5-5-26		株式会社 第一興商 代表取締役社長 保志 忠郊
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種			80娯楽業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> ・業務用カラオケ事業 業務用カラオケ機器販売及び賃貸並びに通信カラオケの音源及び映像提供 ・カラオケ・飲食店舗事業 カラオケルーム（ビッグエコー）の運営及び飲食店舗の運営 ・音楽ソフト事業 音源・映像ソフトの制作及び販売 ・その他の事業 BGM放送事業、Web配信事業、不動産賃貸事業 	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,763 t-CO ₂	3,348 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,450 t-CO ₂	3,965 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.9 %	-9.7 %	12.2 %	23.8 %
削減率(平準化補正ベース)		6.1 %	-11.7 %	9.0 %	21.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍による事業活動の抑制(休業要請・時短要請等)が大きな要因としてコロナ禍前の基準年と比較し、大きくエネルギー(電力等)の使用量は減少しました。
省エネ活動としては大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し空室時の照明消灯及び空調停止など節電への徹底を指示するとともに、あわせてLED照明の導入を進めております。また、グループ全体で、廃油・制服のリサイクルを実施する等、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しております。

(2)推進体制

大阪府内の事業所、カラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、蛍光灯からLEDへの交換、空室時の消灯及び空調停止等の省エネ活動を引き続き推進してまいります。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	氏名	第一三共プロファーマ株式会社 代表取締役社長 伊澤 広純
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では高槻工場（物流センター施設を含む）を所有していたが、2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ会社分割により事業継承したため、大阪府内の施設は物流センターのみとなった。その後、物流センターを2021年6月1日付で太陽ファルマテック株式会社へ譲渡したため、2021年5月31日をもって大阪府内の当社保有の事業所はなくなった。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	19,643 t-CO ₂	141 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,185 t-CO ₂	141 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	64.0 %	44.0 %	77.7 %	82.1 %
削減率(平準化補正ベース)		64.0 %	44.0 %	77.2 %	82.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>高槻工場内の各建物(13棟)について、エネルギーの使用方法によって3つのカテゴリー(『製剤』、『試験』、『事務所』)に分類します。『事務所』を基準(係数1)とし、各カテゴリーのエネルギー使用量(2018年度実績)から床面積に重み付けする換算係数を設定し、換算床面積を算出します。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ事業継承したことにより、エネルギー使用量が大幅に減少した。2021年6月1日には物流センターも譲渡し、大阪府内に当社保有の施設がなくなったため、2021年度のエネルギー消費は4月、5月の2か月分のみとなり、さらにエネルギー消費が減少した。なお、原単位数値の適正化のため、物流センターの換算床面積は112,800m³だが、前年度は2か月間のみが当社保有期間であったため、6で割って(2か月/12か月中)、18,800m³としている。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社は、第一三共グループとして、地球温暖化防止対策に取り組んでおり、グループのEHS経営最高責任者をトップとし策定したEHS経営年度方針・目標に基づいて行動計画を立案し、改善結果をバリューレポート等に反映します。また環境に関する定例会議の開催や温暖化防止に関する研修会等も実施しております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 櫻井 謙二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産の取得・所有並びに管理及び賃貸借の受託。また建築工事・電気工事等の設計、施工、監理の請負業務として行っている。 全国で350棟を受託し、大阪府内では6棟を受託している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,869 t-CO ₂	5,917 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,817 t-CO ₂	6,752 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.9 %	4.6 %	6.3 %	11.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	4.7 %	6.1 %	11.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(入居面積)
対象が賃貸ビルでありテナントの入居状況により排出量が大きく左右されるため、入居面積を原単位算出の数値に設定しました。※ 入居面積：前回計画期間(2016年度～2018年度)の平均値。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

東日本大震災以後、弊社においても節電取組を行い、2021年度についても継続し取組みました。本年度も、節電取組や省エネ取組により削減率目標(3.9%)を上回る削減率となりました。
--

(2) 推進体制

温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組み継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成することを目指します。
関西支店長を中心に毎月各ビルのエネルギーの変動状況を報告会で確認し、テナントへはビル掲示板等でビルの取組み内容について周知している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役 金子文雄
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,670 t-CO ₂	7,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,041 t-CO ₂	8,244 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.8 %	4.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	5.0 %	8.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率が向上している要因としては
2019年度は台風災害の廃棄物処理等で繁忙により燃料使用量、電気使用量が增大していましたが、
2020年以降は落ち着き、またCOVID-19の影響もあり廃棄物取扱量が減少しました。
その影響で廃棄物収集運搬車両や重機の燃料使用量、電気使用量が減少し、結果として削減率が上昇しました。
また場内水銀灯のLED更新や省エネ案件の促進等を行っており、
今後も温室効果ガスの削減に努めます。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを更に改善し、「省エネタイプの設備への切り替え」「管理業務における高効率体制への移行」を促すことで、温室効果ガスの排出削減に努めます。また弊社グループ全事業所エネルギー担当者が集まりエネルギー管理委員会を組織し、3ヶ月毎に委員会を開催してエネルギー使用量、省エネ案件発表等を行い、エネルギー使用量削減を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋2-11-63	氏名	ダイカン株式会社 代表取締役 吉岡 正俊
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製ドラム・ファイバードラムの製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,887 t-CO ₂	2,744 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,104 t-CO ₂	2,960 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	0.1 %	7.8 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	7.7 %	4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー増加要因(生産数量増加、設備増強)があるものの 時短操業、照明LED化の取組みを行うことで、温室効果ガスを削減した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>2006年10月にISO14001を取得しており、その中で推進体制を定めている。</p>

実績報告書

		大阪府岸和田市臨海町20-61		大喜工業株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 西浦 孝彰
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は金属製品製造工場として建設機械部品・農業機械部品・産業機械部品・空調機器部品・住宅用機器部品等を製作している。近畿地域に8工場を有し、うち大阪府内には7工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,052 t-CO ₂	8,042 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,704 t-CO ₂	8,825 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	3.4%	5.5%	6.7%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.6%	4.8%	6.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の全工場の総売上額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)/売上高(億円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍も終息の兆し有、売り上げも増加傾向にあります。
削減率6.7%と目標の3%を上回りました、旧設備の更新や従来より実施しております設備メンテナンスの成果と思われ、今後も継続していきます。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては全工場を対象にISO14000に代わりエコステージ2の認証を取得した。各工場各課ごとに環境管理実施計画書を作成し、毎月計画の進捗状況を確認している。今後ともこの体制を継続していく予定です。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市福島区福島6-10-11	氏名
			株式会社 大近 代表取締役社長 中津 裕彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		食料品を中心としたスーパーマーケットを主業務とする。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,336 t-CO ₂	5,002 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,203 t-CO ₂	5,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	4.2 %	4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.2 %	4.6 %	3.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業時間、営業日数、延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
基準値 = { 営業時間 (h/日) × 営業日数 × 延床面積 (m ²) } ÷ 100,000	
原単位 = 温室効果ガス総排出量 ÷ 基準値	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度も大阪府以外の事業所も含めエネルギー削減に寄与する設備投資を実施した。運用面でも毎月の全体会議にて電気使用量の状況を各事業所長へ伝達し、節電への取組確認及び啓蒙活動に取り組んだ。</p>

(2)推進体制

<p>省エネ意識を高めるために、店・工場・本部用に節電運用書を作成配布し毎月の全体会議で各事業所毎の電気使用量の削減状況を発表。削減できていない事業所にはヒアリングを実施の上、運用面での改善実施を求めている。設備的な節電については中長期計画を毎年作成し費用対効果を検証の上実施。電気使用量の平準化については、デマンド監視装置の導入、デマンド警報発報時にエアコンを15分停止等の取組み等を実施。</p>
--

実績報告書

	実績報告書	
届出者	住所	氏名
	東京都品川区西五反田2-20-4 パーク24グループ本社ビル	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		・時間貸し駐車場『タイムズ』を開発、運用

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,501 t-CO ₂	4,801 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,502 t-CO ₂	5,656 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.9 %	-0.8 %	4.2 %	1.9 %
削減率(平準化補正ベース)		7.7 %	-0.2 %	4.4 %	2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(駐車場車室台数、自動販売機設置数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
駐車場車室台数+自動販売機設置台数×7.1(基準年度で算出した換算計数)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED照明、省エネ自販機への入れ替えが既存のものについて概ね入れ替わり、削減効果の伸びが鈍化しております。効率的な照明配置等、施策検討致します。
--

(2)推進体制

・経済産業省の進めるエネルギーの使用の効率化に係る法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番1号	氏名	高石市 高石市長 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府高石市において市の行政事務を取り扱っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,752 t-CO ₂	4,921 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,419 t-CO ₂	5,605 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	-3.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	0.2 %	-3.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今回の回答におけるエネルギー使用量の増加とそれに伴う温室効果ガスの増加については、例えばコロナの影響で中止していた事業を再開したなどの市の事業の増加によるものと思われませんが、詳細については今後分析してまいります。

(2) 推進体制

本市におきましては、温室効果ガス排出量の削減に努めておりますが、各市指定管理施設の協力に基づき、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。

実績報告書

	大阪府大阪市東住吉区鷹合 3丁目2番66号				医療法人 橋会 理事長 森本 義彦
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			83医療業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			疾患や疾病に対し医療を提供し、地域に根ざし、安心・安全、信頼と納得得られるような医療サービスをおこなう。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,878 t-CO ₂	2,825 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,119 t-CO ₂	3,075 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	3.3 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	4.3 %	0.9 %	1.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度及び20201年度に関しては、新型コロナウイルスによる施設内換気を行っていた為、空調効率の低下により削減目標が達成できませんでした。しかしながら今年度ではGHPエアコンの高効率機種への入替工事を計画している為、次年度に対しても、エネルギー消費量の削減が期待できます。

(2)推進体制

これまで、各施設に電気の使用量を軽減するように、無駄をなくす取り組みを施設管理課で行い、各施設に呼びかけています。月1回の会議にエネルギー関係を前年度と比較し、前年度を超さない目標を設定しています。照明の高効率化(主にLED化)照明時間帯の検討、その他電気使用機器についてもコストと効率の良いものに変更する計画を引き続き行っていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産（ビル・マンション・駐車場）の賃貸・管理・運営等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,294 t-CO ₂	2,771 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,827 t-CO ₂	3,248 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.3 %	13.2 %	15.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	12.2 %	15.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積×年間入居率	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルの共用部照明引きやLED化、昼休み消灯、アイドリングストップの促進、冷房時の温度設定を28℃、暖房時18℃に設定等を行っております。今後も目標に向け、各ビルの共用部節電及びテナントへの節電啓発活動を徹底し、引き続き削減に取り組みます。

(2) 推進体制

全社的に削減に取り組んでいます。また、当社管理物件のテナントに対し啓発活動を実施しております。計画の進捗状況の確認及び見直しを年2回行います。

実績報告書

		大阪府守口市南寺方東通4-24-8		田中熱工株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役 田中 良典
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業 1968年創業以来、熱処理のエキスパートとして、自動車関連をはじめ、高度な耐久性を求められる橋梁など、ネジをはじめとする金属製締結部品の熱処理に専門特化して操業を行って来ました。現在では、金属素材に合わせた加工を可能とする高い技術を持ち、広く海外にも技術を提供しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,539 t-CO ₂	7,040 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,726 t-CO ₂	7,111 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.2 %	-10.5 %	-1.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-6.7 %	-7.9 %	0.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度は▲1.6%の削減率(生産量は基準年比25.1%増)となりました。
 新型コロナウイルス感染症の影響縮小により生産効率としては正常に戻る。
 引き続き温室効果ガスの排出抑制の対策強化、大阪府内において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標のもと、生産効率の向上(ロス時間の削減による設備の稼働率向上および省エネルギー化)に努める。

(2)推進体制

2010年5月に改正省エネ法の施行に合わせて、全拠点から1名の所属長を委員とする「省エネ委員会」を立ち上げました。省エネ委員会会議(1回/月)を実施、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して会議を行っております。
 また省エネパトロール：職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認を実施しております。

実績報告書

		大阪府高槻市大字原856番地の4		中央砕石株式会社 代表取締役 山本和成
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砕石・砕砂・プレミックスモルタルの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,783 t-CO ₂	5,871 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,341 t-CO ₂	6,391 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	16.0 %	15.0 %	9.0 %
削減率(平準化補正ベース)		15.0 %	15.0 %	9.8 %	14.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場での砕石・砕砂製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原石山の開発が2018年～2019年以降おおむね計画に沿って進捗してきた。そのため表土はきに使用される燃料削減やプラントに投入される原料岩石の品質が良化による歩止まりの減少などが原単位改善の主要な原因と考えられる。設備面ではこの3年間に40tのダンプカー2台を投入し運搬効率が上がったことが一因と考えられる。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者 事業支援部部長 村西
 エネルギー管理員 総務部係長 尾崎洋 総務部係員 樋口里美 " ダワースレンムンフチメグ
 エネルギー管理計画推進者 総務部係長 尾崎 (兼任)

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1-1-1	氏名	株式会社 帝国ホテル 代表取締役 定保 英弥
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲食業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,194 t-CO ₂	10,099 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,507 t-CO ₂	11,137 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.2 %	26.3 %	23.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	26.0 %	23.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍の中でも多少の営業回復があり、エネルギー使用量は昨年度より増えました。
引き続き、稼働している居室の空調の運転コントロール、照明のこまめな消灯などの取り組みを行ないました。
また、大阪ガスのカーボンニュートラルな都市ガスや、J-クレジット制度を利用した再生可能エネルギーを活用しました。

(2)推進体制

社内に省エネルギーチームを組織しており、定例会の実施・巡回を行い、削減方法の考察および意識向上の啓発活動を行っています。

実績報告書

	東京都千代田区四番町5番地6 日テレ四番町ビル1号館3階			株式会社ティップネス 代表取締役 酒巻 和也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種			80娯楽業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			事業内容：フィットネスクラブ 資本金：9,000万円 従業員数：5,897名 店舗数：167店舗（うち大阪府内は4店舗）※2022年3月末時点	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,813 t-CO ₂	2,582 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,139 t-CO ₂	2,813 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	25.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	26.2 %	-17.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
--	----------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度に店舗照明のLED化を実施(高槻・京橋・香里園・天王寺・梅田)し、削減効果は、約26kWhである。2020年度は、コロナ禍の影響により営業時間短縮や来館者数の減少によりエネルギー使用量も減少し、CO2排出量も削減できた。2021年度は、コロナ禍の影響に加えて期中に香里園・布施の廃止があった為、CO2排出量減となった。今後も、エネルギー管理委員会の主導による全社的な省エネルギーの推進を継続し、基準年度比3%の目標達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努める。
--

(2) 推進体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に新たに発足し、エネルギー管理統括者として取締役執行役員を委員長、エネルギー管理企画推進者を開発部副部長とし、本部のエネルギー管理員を1名、また、全拠点から1名を委員とした。 省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、年度計画の達成状況のチェックを月次で行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市平野区加美東六丁目13-47	氏名	寺崎電気産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内に3事業所があり、本社事業所は本部部門・営業部門・技術部門があり、加美事業所は低圧配線用遮断器を、八尾事業所では配電制御システムを制作している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,819 t-CO ₂	2,803 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,205 t-CO ₂	3,160 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.9 %	-2.0 %	1.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.9 %	-1.4 %	2.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産工数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用に大きく影響のある2つの工場の生産工数が基準年に比べて増加しましたが、CO2削減が0.5%とすくなくだったので、目標3%原単位ベースでは改善することができませんでした。

(2)推進体制

本社・加美工場・八尾工場ともにISO14001認証を取得しており、各事業所にて環境活動を進めています。また、エネルギー使用量を把握し、特に電気使用量の削減を各事業所の省エネ活動項目としています。毎月、各事業所で環境委員会を開催。年に一度、全体マネジメントレビューを行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 田端 志郎
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		入院や外来診療を中心に医療サービス全般を実施している事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,262 t-CO ₂	4,145 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,550 t-CO ₂	4,410 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	%	2.8 %	2.8 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	3.2 %	3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年々ひどくなる異常気象や新型コロナウイルスへの継続対応が続く中、エネルギーの使用量が大幅に増えるのではと危惧していたが、前年の排出量と同じ結果に留まれた。</p>
--

(2)推進体制

<p>管理者会議で環境問題への取り組みやエネルギー(水光熱)削減のための老朽化の進んだ施設や設備の更新にお努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	尼崎市今福1丁目2番2号	氏名	東洋リビングサービス株式会社 代表取締役 寺島 功
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ事業 1、様々な繊維製品を貸与して定期的に洗濯した清潔なものと交換するリネンサプライ業 2、無塵・無菌服のクリーニングと滅菌 3、上記アイテムの販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,590 t-CO ₂	2,573 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,717 t-CO ₂	2,673 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	-18.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	-19.7 %	-8.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

感染症等による影響が、安定した操業の妨げとなったため

(2)推進体制

エネルギー管理統括者：尼崎事業所 製造部課長 エネルギー管理企画推進者：泉大津事業所 所長 係長会議(2回/月) 経営会議(1回/週) 生産技術会(1回/月) でエネルギー使用状況、原単位推移をチェック。省エネ活動の進捗やその効果を継続確認していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田 麻衣子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスホテルの運営 大阪府には28店舗（2021年3月末時点）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	9,857 t-CO ₂	7,422 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,466 t-CO ₂	8,020 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	2.8 %	-4.8 %	-109.0 %
削減率(平準化補正ベース)		0.9 %	-5.3 %	-112.0 %	-16.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(客室稼働室数)
ホテルについては、稼働客室数がエネルギー消費量に大きく影響する為、稼働客室数と連動して総排出量も増加する。その為、稼働客室数1000室単位を原単位とした原単位を採用。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

○総排出量について、基準年度より24.7%減、昨年度より22.4%増加となっています。 ○原単位については、基準年度より14.4%増、昨年度より45%減と成りました。 ○原単位に非常に関係のある稼働室数については、基準年度より34.2%減、昨年度より123.6%増加しています。基準年度より稼働数が減っている為、原単位の数値が良くない大きな原因と見受けられます。今後、削減対策については、年1%以上を目標に遂行してまいります。

(2) 推進体制

各店舗にて削減対策を検討し、運用面での対応を強化する。 省エネエアコンに取り替える為の計画を立て、順次進める。 また、お客様にはエアコンの設定温度を下げるよう、協力をお願いをする。 常に省エネ意識を持ち、メンテナンス、巡回し、経年劣化、不具合対応を遵守する。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神南1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野正則
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒー製造業と販売を基本とし、主たる事業として日本全国に喫茶FCチェーンを1,250店舗出店しています。その内、大阪府内に78店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,467 t-CO ₂	2,659 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,100 t-CO ₂	3,132 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	-11.3 %	26.8 %	23.4 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.0 %	27.1 %	23.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、コロナ緊急事態宣言対応等により、時短営業の影響によりエネルギー使用量が、大幅に削減したために適正な目標達成が見えない状態です。

(2) 推進体制

各店舗で、削減対策を検討し、運用面での対応を強化する。 省エネ型エアコンに取り換えるための計画を立て、順次進める。 また、お客様には、エアコンの設定温度についてご理解いただくよう努める。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階	氏名	株式会社トリドールホールディングス 代表取締役 栗田貴也
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		セルフサービスの讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中心に、大阪府内で75店舗の飲食店を運営しています。 (2021年実績報告に含まれる店舗数)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,671 t-CO ₂	7,503 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,943 t-CO ₂	8,651 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	-4.5 %	16.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.4 %	-5.4 %	16.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

総排出量は昨年に比べて約3%の削減となった。その一方で、売り上げが昨年よりおよそ20%近く上昇したために、原単位での比較では大幅な改善となった。

(2) 推進体制

当社は部門横断の環境委員会を設置しており、環境問題についての重要課題について、各部門と情報共有を行っている。また環境委員会の上部組織として社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置しており、四半期に一回の報告を行っている。全社が一丸となって、CO2排出量の削減に向けた体制を構築している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市常盤町1番1号	氏名	富田林市役所 富田林市長 吉村 善美
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		富田林市役所として、富田林市の地方行政を執り行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,894 t-CO ₂	8,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,019 t-CO ₂	9,473 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.7 %	9.0 %	6.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	9.3 %	6.3 %	5.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>削減目標は達成したものの、2020年度と対比して削減率が減少した。前年度報告からの変更点としましては、令和3年3月に第4次地球温暖化対策実行計画「事務事業編」の策定に伴い対象施設が124から130に変更となりました。エネルギー総使用量自体は前年度に引き続き減少しており、節電対策及びコロナ禍による施設の閉館や閉館時間の短縮等が要因と考えられる。しかし、自動車燃料やその他燃料については、前年度より増加したことから、省エネ性能に優れた機器への更新等の削減対策の検討が必要である。</p>

(2) 推進体制

<p>市長を委員長とした富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を設置し、実行計画の進捗状況を評価します。また、実行計画の実現のための施策については、環境保全担当部長を委員長とした富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を設置し、各施策の所管部局における取組状況を把握、総括しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2丁目1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川清一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		超精密加工金型の開発、およびナノ精度素子（プラスチック光学素子・ガラス光学素子・レンズユニット・光モジュール等）の開発・製造・販売を行っており、府内の事業所としては、大阪府三島郡島本町に本社および山崎工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,128 t-CO ₂	2,706 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,446 t-CO ₂	2,978 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-3.0 %	6.8 %	32.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	8.0 %	32.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

意識的な取り組み：①空調機の設定温度の規制 ②不要照明の消灯・間引き ③サマータイム制の導入により空調負荷の低減、ピークシフト等への対応を継続実施した。 投資等による直接的な取り組み：①大阪工場を閉鎖、生産ラインの集約を行い原単位の削減に貢献した ②生産待機時の電力削減を狙い、生産設備の電源オフルールを作成し、周知徹底を行った。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14000)は認証取得済み。推進体制としては常務執行役員をエネルギー管理統括者とし、また、エネルギー管理企画推進者を山崎工場に配置し、全社EMR会議(概ね月1回開催)にて改善状況の報告並びに改善活動方針の協議を実施している。
夏季・冬季(特に8月・12月・1月)の稼働日数を減らす事で電気需要の平準化を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋5-1-109	氏名	日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 延吉 良介
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は日本製鉄㈱のグループ会社であり、親会社である日本製鉄㈱関西製鉄所製鋼所地区（以下製鋼所）の構内に立地しています。当社では主に製鋼所の主要製品である「鉄道車両両品部分品」「鋳鍛鋼品」を請負契約で機械加工を行っています。その他製鋼所の主要製品である「自動車用クランクシャフト等」の鍛造金型を請負契約で放電加工、機械加工を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,558 t-CO ₂	3,988 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,827 t-CO ₂	4,224 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.6 %	8.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.8 %	8.9 %	12.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売付加値売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

加工機械の老朽化更新及び照明器具を水銀灯からLED化などにより、高効率化が進み削減が進んでいる。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムで温暖化対策を掲げ温室効果ガス削減に取り組んでいきます。製造部を統括する取締役をエネルギー管理統括者とし、安全環境防災室が事務局となって各工場の環境専門委員とともに社内のエネルギー対策を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区出島西町2	氏名	日鉄鋼板株式会社 パネル建材製造所 パネル建材製造所長 妹尾 達明
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①塗装鋼板 主に建材メーカー、電気製品メーカー向け。薄鋼板(0.3~1.0mm)主体のカラー鋼板を生産。(母材のメッキ鋼板は当社尼崎地区より納入) ②鋼板パネ ヲックルを芯材とし、上記塗装鋼板でサトイッチした高性能耐火パネ を生産。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,345 t-CO ₂	8,165 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,715 t-CO ₂	8,556 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-4.5 %	-18.3 %	-15.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	-18.7 %	-15.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺地区における生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位ベースで基準年度に比べ15%の増加となりました。原因は以下記載の通りです。 ①基準となる2018年度に対し約18%の減産となった ②2020年度から塗装ラインの生産量の減産による生産体制の変更があり、立上げ回数の増加に伴うエネルギーロスが増え、基準年度より原単位悪化となった。

(2)推進体制

全社エネルギー管理標準に基づき、社長からエネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者から各製造所長及び本社・支店・各営業所への推進体制を確立しています。 当堺地区においては、所長を筆頭にエネルギー管理体制をとっており、エネルギー使用量・原単位の推移を1回/月、会議にて各責任者に周知徹底を図り、改善(省エネルギー活動)につなげ、PDCAのサイクルに基づき推進しています。

実績報告書

		北海道札幌市北区新琴似七条 1丁目2番39号	氏名	株式会社ニトリ 代表取締役社長 武田 政則
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家具・インテリア用品の企画・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,222 t-CO ₂	13,648 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,226 t-CO ₂	15,746 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	-1.4 %	0.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	-1.6 %	-0.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(調整延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位の分母(密接な関係を持つ値)は、延床面積に営業時間率を掛けた「調整延床面積」(千㎡)とした。 <原単位分母=延床面積(千㎡)×営業時間率(年間営業時間/24H×365日)> 年度内での事業所新設や閉鎖、営業時間の変更を延床面積に反映させることを目的として設定。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全事業所で稼働エリア・時間帯に合わせた照明および空調使用の徹底、使用していないエリア・時間帯の消灯・空調使用抑制を各事業所で継続的に取り組んでいる。しかしながらコロナウイルスの影響をうけ店内換気と、店内環境・室温の維持のための電力使用量が一部の店舗で前年よりも増加した。関連各部署と連携し、あらためてエネルギー使用の抑制に努める。</p>
--

(2)推進体制

<p>製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①省エネにつながる商品を積極的に開発します。 ②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。 ③効率的な物流システムの構築によりCO₂排出量を低減します。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	氏名	株式会社 日本アクセス 代表取締役 佐々木 淳一
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容…加工食品の卸売 従業員数…3,921名 (2022年3月末日現在) 資本金額…26億2千万円 売上 …2兆1,203億円 (2021年度連結) 大阪府内の事業所数…12拠点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,475 t-CO ₂	7,837 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,293 t-CO ₂	8,663 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.4 %	9.1 %	12.2 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		6.4 %	9.4 %	12.0 %	3.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高・通過額))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
第二種エネルギー指定工場の近畿低温物流センター内の主要部門の売上高・通過額を設定。 売上高・通過額の増加に伴い冷蔵・冷凍センターの開閉回数増により冷蔵効率悪化するので結果的に電力使用量が増えエネルギー使用量増につながる為。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・全部署でカーシェアを実施。 ・エアコン 夏場28℃ 冬場20℃ の徹底。 ・2022年度中に西日本オフィス建屋(新棟・旧棟)で屋上に太陽光パネル設置予定。 ※第二種エネルギー指定工場(近畿低温建屋) 今まではピーク電力削減を目的にしたシステム制御を行っていたが22年7月より平時でも冷凍・冷蔵を定期的停止する制御システムを導入。
2021年後半からのエネルギー価格上昇を受け、収益に大きく影響があり、当社使用の主要エネルギーに当たる電気使用量削減が急務になっております。

(2) 推進体制

本社、エネルギー統括者・エネルギー推進者の指導にて、現場エネルギー管理員によるエネルギー削減活動(大阪府12拠点)を実施、毎月のエネルギー使用数値を集計し検証を行う。

実績報告書

		神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	氏名	日本トイザらス株式会社 代表取締役社長 テイラー・リチャード・コリン
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玩具、育児用品、子ども衣料、文具・学用品、ゲーム、ソフトウェア、書籍、スポーツ用品などベビー・子ども用品全般の小売店舗チェーンおよびインターネットなどを通じた販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,765 t-CO ₂	2,139 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,088 t-CO ₂	2,399 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	13.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	13.2 %	14.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の売場面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は小売業で温室効果ガスの排出に係る原単位は、分母に店舗の売場面積と営業時間を掛けて算出するようにします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社では年数が経過し機器の古くなった大型店舗の住之江公園店を廃止いたしました。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では温暖化対策に取り組むため、改正省エネルギー法に伴い社内ですトアプランニング・建設部長がエネルギー管理統括者に任命され推進体制を構築し、中長期計画書に基づき大阪府内においても計画的に削減努力を継続していきます。 ・毎月店舗へ使用量を定時報告実施と店長ミーティングにて現状の確認と省エネ啓蒙活動を実施しており継続的に取り組んでいきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市志紀町南3丁目121番地	氏名	日本ドリーム・サービス株式会社 代表取締役 酒木信良
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用クリーニング・リネンサプライ（ホテル、ゴルフ場、宿泊施設等で使用される、シーツやタオル類のクリーニング及びレンタル）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,112 t-CO ₂	2,254 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,250 t-CO ₂	2,330 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.1 %	3.8 %	-5.1 %	-7.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.0 %	-5.2 %	-7.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
八尾・松原・木の本事業所では生産重量、本社は延床面積を分母として設定、換算生産重量を全体の原単位として設定した	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>各事業所において、ガス・電気のメーター確認を行い、使用量のデータ管理を実施している。毎月集計を行い月報にて生産量に対するエネルギー消費量を会議にて報告し、教育を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区北浜東3-9	氏名	日本郵便株式会社 常務執行役員 近畿支社長 小方憲治
特定事業者の主たる業種		86郵便局		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		<p>郵便のユニバーサルサービスを提供するとともに、ゆうパック等の物流事業を提供している。</p> <p>また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から委託を受け銀行窓口業務及び保険窓口業務についてもユニバーサルサービスとして提供している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	47,262 t-CO ₂	53,983 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,170 t-CO ₂	62,282 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	-6.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	-8.6 %	-17.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策で換気等をこまめに実施していることで、冷暖房の使用頻度が高まり、結果として空調等の使用電力の増加につながった。</p> <p>そのため、温室効果ガス排出量が基準年度を上回り、目標の達成には至らなかった。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本宣言をもって社長が定める環境活動の方向性を示し、各事務室へ掲示するとともに、朝礼や各種会議等で全社員に周知徹底する。 ・日本郵便オリジナルマネジメント指針を策定し、一定規模以上の対象局で環境活動を推進、徹底していく。
--

実績報告書

		大阪府浪速区塩草二丁目9番5号	氏名	日本酪農協同株式会社 代表取締役 樋口 豊彦
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			処理牛乳・乳飲料製造業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,945 t-CO ₂	5,433 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,442 t-CO ₂	5,941 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	7.3 %	15.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.3 %	6.7 %	14.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高能力紙バック充填機導入により作業効率化したこと、またエネルギー使用量の多いラインを撤去したことにより、エネルギー効率が良くなったことが寄与したと考えます。

(2)推進体制

職場会議を活用し、省エネに関する情報を共有し活動をしてまいります。他工場とも省エネ事案を共有して活動を推進します。また少量品種見直しや老朽化した設備の更新を計画し実施していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋2-1-2	氏名	野村殖産株式会社 取締役社長 田口 芳樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		所有不動産（ビル・マンション）の管理、運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,970 t-CO ₂	3,909 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,476 t-CO ₂	4,427 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	3.8 %	5.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.8 %	4.7 %	10.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸室面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>共用部照明のLED化や、トイレ照明の人感センサー取り付け、空調機の更新等を進め、総エネルギー使用量が減少した。また、当社ビル空室率が下がり、貸室面積が増加した。結果として、原単位ベースで基準年から10.5パーセント削減できた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全ビル運用として空調設定温度を夏期28℃、冬期22℃に設定する。また、ウォシュレットの温水機能及び暖房便座機能を夏期停止する。トイレやその他共用部照明の不必要時消灯や間引きを徹底して実施する。又、共用部照明はLED化を進めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市老原8-99	氏名	ハート封筒株式会社 代表取締役 田中 嗣人
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種事務用封筒及び名刺、はがき、カードなど紙製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,620 t-CO ₂	4,519 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,276 t-CO ₂	5,198 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	1.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	0.6 %	12.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出荷数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>出荷数の大幅増はもちろんですが、機械設備や空調等の高効率機器設備の更新により生産性とエネルギー削減でき温室効果ガスの削減に繋がったと思われま。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎月の安全衛生委員会の中で工場長をはじめ各所属長に電気ガスの使用量報告し、省エネ促しております。また使用設備の定期的保守保全することでの省エネ推進に取り組んでおります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3丁1-23	氏名	株式会社ハイドロエッジ 代表取締役社長 美澤 秀敏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液化水素、圧縮水素、液化窒素、液化酸素、液化アルゴンの製造及び販売。液化炭酸ガスの製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	85,509 t-CO ₂	90,322 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	89,901 t-CO ₂	95,007 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-0.3 %	-11.8 %	-10.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.3 %	-11.6 %	-10.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (ガス製造量、但しASU換算とする。)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

ガス種別により製造する時のエネルギー原単位が異なるため、ASU換算して見なし生産量の合計としていた。その後、2020年度報告(2019年度実績報告)より、ASU製造におけるモードを分けその1つのモードでの原単位換算して見なし生産量の合計を算出するよう変更を行った。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は製造設備の不具合により生産量が低下したことが影響し、2020年度よりもCO ₂ 排出量が減少した。

(2)推進体制

毎月の当該工場でのCO ₂ 発生量、CO ₂ 原単位を全員に周知し、その変化を見て、如何に安定操業が温暖化防止に寄与しているかを認識共有するとともに、定期的に温暖化防止に関する研修会を開催する等により、社員全員の意識高揚に努め、温暖化防止の推進体制を継続していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府羽曳野市菅田4-1-1	氏名	羽曳野市 代表者 市長 山入端 創
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市地域内の①教育施設、福祉施設等各種施設の設置管理、②道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、③廃棄物処理等のサービス提供など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,620 t-CO ₂	8,572 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,563 t-CO ₂	9,502 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	1.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.2 %	0.9 %	0.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度(2020年度)よりも、温室効果ガスの削減率が下回りましたが、これは2020年度がコロナウイルスの関係で出先施設の閉館時期が多かったためと思われます。引き続き省エネルギーの取り組みを継続し、温室効果ガスの削減を目指します。</p>

(2)推進体制

<p>効率的な設備の運転及び施設メンテナンスの実施を行うとともに、現在本市で取り組んでいる「エコオフィス運動」を引き続き実施し、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に努めます。また、平成23年度から毎年、夏季及び冬季において「羽曳野市庁舎等節電実行計画」を定め、節電に取り組み、特に業務時間内においては重点的な節電を心がけ、電気需要の平準化に努めています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋2-46	氏名	株式会社PALTAC 代表取締役 糟谷 誠一
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化粧品・日用雑貨の卸売業を行っており、全国に本社と9支社を配置 うち、大阪府内では本社に加えて1支社（3物流拠点）がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,901 t-CO ₂	4,310 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,800 t-CO ₂	4,960 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.8 %	7.2 %	-2.3 %	36.9 %
削減率(平準化補正ベース)		5.8 %	7.1 %	-3.0 %	37.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内倉庫出荷個数×延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は、物流センターへのロボット・自動化機器の追加による電気使用量の増加が一巡したことに加え、各建屋における空調使用の適正化と買電先の変更、営業車両の台数削減、複合機・プリンターの入れ替えおよび削減により温室効果ガスの排出量を削減できたほか、出荷数量増加による電気使用効率化に伴い、3%以上の削減を達成することができました。

(2)推進体制

社長の命により「省エネ対策委員会」を平成22年10月に立ち上げました。主たるミッションは、当社のCSR活動として、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して中長期の基本計画の作成とそのローリングプランとしての年度計画の作成、および社内基準の作成、実行、年間実績のチェックおよび改善施策です。

実績報告書

	届出者	大阪府豊中市 岡上の町2丁目2番3号	氏名	株式会社 阪急オアシス 代表取締役社長 永田 靖人
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		スーパーマーケットの運営。大阪府下において2021年度（店舗 48 店と研修センター、本社）の実績。、但し、2021年5月5日「枚方出口店」、2021年5月31日「あびこ店」、2022年3月31日「南茨木店」を閉店致しました。新規開店はございません。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	21, 202 t-CO ₂	20, 224 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24, 757 t-CO ₂	22, 782 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	1.3 %	0.3 %	-0.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	3.6 %	3.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間営業時間と延床面積を掛け合わせたもの)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①本部社員が各店舗巡回時に様々な角度からの省エネ指導を総括して指導。 表に基づき、毎日チェックし、確認する。</p>	<p>②省エネチェック ③原単位が基準年度に対してマイナス</p>
<p>となっており、期中に2店舗を閉鎖(枚方出口、あびこ)した結果、「営業日数」で-829日、「営業時間」で-9, 003/h 前年より減少したためとかがえます。</p>	

(2) 推進体制

<p>削減目標達成に向けて、省エネ機器(関電エネルギーソリューション、その他)をテスト期間など設けて検証しながら、新規導入を図ってゆきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号	氏名	阪神水道企業団 企業長 吉田 延雄
特定事業者の主たる業種		36水道業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		琵琶湖から流れる淀川を原水とし、2カ所の取水場より取水し、2カ所の浄水場で処理を行い、構成市5市(神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市)に水道用水を供給している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	14,353 t-CO ₂	13,909 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,893 t-CO ₂	15,409 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.6 %	0.4 %	-0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	0.6 %	0.1 %	-0.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(導水量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度実績の温室効果ガス削減率(原単位ベース)が基準年度(2018年度)より悪化した。これは、大道取水場において除塵機更新工事があり、試運転を実施し、例年よりも補機の運転時間が増加したことにより、原単位が悪化した為である。また、天候不良が多く、大道・淀川取水場において雷害に備えた瞬時電圧低下対策を実施し、固定速ポンプによる運転時間が長期化した。

(2)推進体制

企業団内のエネルギー管理統括者及びエネルギー管理員で組織した体制により、推進している。エネルギー管理と水運用を同じ部署で一体的に管理することにより省エネを推進していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦3-1-35	氏名	株式会社バンダイナムコアミューズメント 代表取締役 川崎 寛
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アミューズメント機器の企画・生産・販売 アミューズメント施設やVR・IPを活用した施設の企画・運営など リアルエンターテインメント事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,577 t-CO ₂	2,072 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,990 t-CO ₂	2,436 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	24.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.3 %	23.2 %	18.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>営業店舗数並びに、自治体と連動しての営業時間の適正化を実施 ライトダウンキャンペーン等を実施し、従業員への意識付けを行った</p>
--

(2)推進体制

<p>弊社のCO₂削減活動は、平成20年に、CSR(環境)プロジェクトを立ち上げ、全270拠点(直営アミューズメント施設230店舗含む)の使用エネルギー消費量の調査と環境データ収集から開始した。現在は、バンダイナムコグループにおける主幹会社として、各社代表取締役から構成されるグループCSR委員会と、実務担当者から構成されるグループCSR部会に参加し、省エネ施策等を含む環境活動及び社会貢献活動の遂行と進捗管理を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府阪南市尾崎町35-1	氏名	阪南市 市長 水野 謙二
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口51,797人、面積36.17km² 令和4年7月末現在）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園、小中学校、図書館、公民館、市民病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、下水道等の生活環境の整備 ・ 一般廃棄物処理等のサービス提供 <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,617 t-CO ₂	3,606 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,372 t-CO ₂	4,205 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	16.5 %	18.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.4 %	17.7 %	21.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021度における温室効果ガスの基準年度(2018年度)比削減率は、2020年度と比べ3.5ポイント上昇し、21.9%となった。本庁舎照明のLED化、MIZUTAMA館の電気事業者の変更が主な要因であると考えます。</p>
--

(2)推進体制

<p>温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に関しては、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づき、積極的に施策を推進する。また、電気需要平準化のための対策としては、クールビズの実施、冷暖房の集中管理、昼休みの消灯、職員への省エネ意識高揚の推進、エレベータの職員使用禁止、自動ドアの一部停止など、昼間の電力使用を抑制するピークシフトにより推進する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島3-23-9 中里第2ビル8階	氏名	株式会社ビーバーレコード 代表取締役 春田 幸裕
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		温浴事業を主として、リラクゼーション事業、飲食・レストラン事業、アミューズメント事業、カラオケ事業などを行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,285 t-CO ₂	7,366 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,672 t-CO ₂	7,771 t-CO ₂
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.0 %	14.3 %	19.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.0 %	13.6 %	18.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度からのコロナによる影響で一時休業や営業時間の短縮等によりエネルギー使用量が減少しました。特に最もエネルギー使用量の大きい水春で稼働率が下がったことが減少の大きな要因です。

(2) 推進体制

省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。

実績報告書

		大阪府三島郡島本町江川2-15-17		日立金属株式会社 代表取締役執行役員兼執行役社長 西田光秋 山崎製造部 部長 新田 英雄
届出者	住所			
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子機器部品の製造・開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,771 t-CO ₂	5,046 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,184 t-CO ₂	5,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.5 %	23.8 %	31.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	22.7 %	30.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に対して、第3年度は設備稼働率の増加により、エネルギー使用量も増加したが、生産効率の改善と生産金額の増加が寄与して、エネルギーの生産原単位は、第3年度の削減目標3%に対して、31.7%と大幅削減できた。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムに準拠し対応を図ると共に、毎月の会議において設備のメンテナンス面と生産技術の両面から提案し、改善に関わる検討等を推進する。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテクノオリン 代表取締役社長 安喰 徹
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍・冷蔵食材の保管配送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,862 t-CO ₂	4,153 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,132 t-CO ₂	4,446 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.3 %	-11.4 %	-7.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.3 %	-11.4 %	-7.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

関西第一センターの事務所照明の一部を蛍光灯からLEDへ更新し削減に勤めましたが、一部の倉庫温度を品質保持の為に下げた事により、電力使用量が増加しました。
--

(2)推進体制

朝礼や安全衛生委員会の場を利用して、節電意識強化のための呼びかけを実施。 今後も電力使用量の状況把握と情報の共有化を図り、電気の需要の平準化対策も意識して省エネ対策、設備改善に努めます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府藤井寺市岡1-1-1	氏名	藤井寺市 藤井寺市長 岡田 一樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,160 t-CO ₂	3,649 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,796 t-CO ₂	4,111 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	7.4 %	-2.9 %	-6.4 %	29.3 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.4 %	-1.9 %	-6.0 %	29.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度に策定した「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」(事務事業編)の計画期間中です。2018年度と比較して、温室効果ガス排出量は29.3%削減しています。これは2021年度より市水道局が大阪広域水道企業団と統合され、一部事業所が市の所管ではなくなり、その分のエネルギー使用量を計上していないためです。また昨年度より実施しているESCO事業で照明器具のLED化や高効率な空調設備への入れ替えを行った一部施設では、エネルギー使用量が減少しており、効果が見られました。

実行計画の目標達成を見据え、2022年度も研修会等を行って職員のさらなる意識向上を図り、今後も一層の環境配慮行動に努めてまいります。

(2) 推進体制

市長を本部長とする、「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」推進本部を設置。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9階	氏名
			株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長 藤原 洋
特定事業者の主たる業種		37通信業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		データセンター事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,687 t-CO ₂	2,428 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,157 t-CO ₂	2,849 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	2.6 %	3.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(IT電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ室の空調改善施策を実施し、空調効率が向上した。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、用途別電力量およびPUE等を集計し、関係部門での共有をしています。 ・省エネ対策事例は、部門内で共有し、他サイトへ展開できるようにしています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 土本 清幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,756 t-CO ₂	6,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,496 t-CO ₂	6,765 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	10.2 %	9.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	10.2 %	9.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>例年、同様の節電対策に取り組んでいるが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大きい。2021年度は共用部照明LED化改修工事、基準階空調機の整備(熱交換器洗浄等)、熱源設備の整備(ガス吸収式冷温水発生器の伝熱管洗浄等)等の省エネ施策を計画的に実施したことでCO2排出量の削減に効果があったと思われる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の流行により、当ビルにおける就業者の働き方が変化(リモートワークの導入や出勤時間の変化)したこともエネルギー使用量の削減方向に影響を与えたと考えられる。</p>

(2)推進体制

<p>平和不動産大阪支店の下、運営管理会社である平和不動産プロパティマネジメント(株)並びに大阪証券取引所ビル防災センターとエネルギー使用量の削減に向けた対策を検討する。毎月各ビルの管理報告会を開催しエネルギー使用量の把握を行うと共に関連設備の劣化状況を確認し、都度、修繕、更新に向けた打合せを行うことでエネルギーの削減を推進していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 斎
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、33の事業があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,568 t-CO ₂	5,683 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,307 t-CO ₂	6,652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-20.8 %	-19.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-21.2 %	-20.4 %	-25.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努めましたが 施設により、電気使用量が増え、総排出量が基準年度より増加しました。 とも総排出量について削減に努めていきます。	基準年度後の新 今後
---	---------------

(2) 推進体制

各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。

実績報告書

		大阪市西区南堀江三丁目 15番14号	氏名	寶船冷蔵株式会社 代表取締役社長 中井 宏
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、冷凍水産物・水産加工品・畜産物・畜産加工品・農産物・農産加工品・冷凍食品 その他食料品の冷蔵保管を行っており、大阪市内で本社ビル、工場として港・南港の3事 業所で行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,177 t-CO ₂	3,833 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,499 t-CO ₂	4,162 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	-4.7 %	-0.8 %	3.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.6 %	-0.5 %	3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物床延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場事業所において、昼間の電気使用量を夜間へ移行し、電気需要平準化時間帯の電気使用量の削減を実施しています。冷蔵倉庫入口のフロアヒーター運転時間を昼間から夜間へ移行し電力平準化を実施しています。また、港工場(本館)庫内(165台)及び南港工場(本館・新館)(74台)の照明器具のLED化を行いました。

(2)推進体制

本社及び各工場に省エネ担当者を配置し、省エネに関する講習会などに積極的に参加しています。

実績報告書

届出者	住所	東大阪市西鴻池町3-1-38	氏名	又永化工株式会社 代表取締役 堀江光平
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		硬質塩ビシートおよびシート成型事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,115 t-CO ₂	3,271 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,490 t-CO ₂	3,546 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.4 %	0.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	3.0 %	-1.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社はカレンダー機械を用いたプラスチック製造業を営んでいることから、機能的生産順位を目指した製造工程の見直し、それに伴う機器昇温回数の減少ならびに連続運転から間欠運転への移行。また、製造ラインにおける用役/風量/圧力/流量の見直し、不用機器停止および製造ラインスピードの調整を行なうことにより、温室効果ガス排出3%（排出量ベース）削減を目標に工場長をリーダーとし全社一丸となり、取り組んでいく。

(2) 推進体制

工場長をリーダーとして、定例会議の場で省エネルギー活動について情報提供を行うとともに、必要なメンテナンス等については、計画的に実施することとしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市阿保 1-1-1	氏名	松原市長 澤井 宏文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,865 t-CO ₂	5,995 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,674 t-CO ₂	6,839 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.0 %	1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	0.6 %	-2.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

施設の新設、暑さ対策のための空調機器の新設等によりエネルギー使用量が増加した。

(2) 推進体制

「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)」に基づき、松原市地球温暖化対策推進委員会を設置し、全職員による省エネ行動の推進、施設管理者による設備等の適正管理・省エネ設計等、全庁的に温暖化対策及び省エネルギーに取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-14-5	氏名	株式会社松屋フーズ 代表取締役 瓦葺 一利
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		牛めし定食事業、とんかつ事業、鮪事業、ラーメン事業、外販事業等を全国でチェーン展開している。 店舗数〈2022年3月31日時点〉 全国：1,196店 大阪府内：126店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,466 t-CO ₂	7,447 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,765 t-CO ₂	8,645 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	8.6 %	-6.6 %	1.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.6 %	-7.2 %	1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度同様、コロナ禍により売上は低迷。深夜帯を中心に営業時間の短縮を実施した事で電力、ガスの使用量減少に繋がり、2020年度よりも削減率は向上した。

(2)推進体制

当社『環境方針』に基づき、組織体制を整え活動している。
 具体的には、店舗開発担当取締役を計画管理責任者、事業推進部マネージャーを計画推進責任者に任命し推進を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市渋川町3丁目9-25	氏名	株式会社万代 代表取締役 阿部 秀行
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の小売をしており、近畿圏で160店舗を出店し、そのうち、大阪府内では108店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	58,506 t-CO ₂	60,226 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,726 t-CO ₂	67,745 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.9 %	5.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.0 %	5.5 %	7.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
特になし。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

下期にオープンした店舗や改装における什器の性能UPによるものと推測

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策、省エネ対策に取り組むため関西電力のエナッジシステムを導入し運用中。個別で見える化を実施し、従業員1人1人が意識する事を目的とした取り組みを継続。毎月結果を振り替わり、好事例は水平展開を実施。また、店長会議を通じて落とし込みを行っている
--

実績報告書

		大阪府枚方市養父東町65-1		社会医療法人 美杉会 理事長 佐藤 眞杉
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院、有床診療所、無床診療所、介護老人保健施設、訪問看護		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,637 t-CO ₂	4,161 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,856 t-CO ₂	4,454 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.5 %	1.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	0.3 %	-15.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率-14.5%、平準化補正ベースで-15.6%となりました。新型コロナ対応が続く中、換気の徹底の為に空調への負荷が多くなると共に、佐藤病院の発熱外来を臨時設置した事によるエネルギー消費が削減率が低かった理由と考えます。2021年4月より、介護老人保健施設美樟苑を美杉会に加えた為、エネルギー使用量が増えました。

(2)推進体制

経営改善計画(年6回)により、省エネ運動を実施し、6回で発表会を実施する。(評価の高い事例については表彰) ・クリニックくずは 2020年1月 LED照明へ入替 ・クリニックまきの LED照明へ入替 ・老健美杉 2019年8月 GHP残り分入替 ・各施設、照明器具をLED化 ・使用期間が長いエアコンを省エネ機能の高いあたらしいものへ入替

実績報告書

		東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンタワー	氏名	三菱食品株式会社 代表取締役 京谷 裕
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業および外食産業等への加工食品類の卸売事業を行っており、大阪府内では事務所を1ヶ所、物流センターを8ヶ所設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,061 t-CO ₂	2,383 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,524 t-CO ₂	2,738 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.5 %	9.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	14.3 %	10.3 %	22.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

老朽化した拠点(物流センター)を一か所閉鎖。2022年度にも拠点の統廃合を実施予定。
--

(2)推進体制

府内に於ける弊社拠点は二場所管轄に跨るため、本社物流部門の環境対応スタッフを加えて、両場所の情報共有、調整を行いながら温暖化対応を進めた。事務所・物流センターは各ISO担当者が電力使用量を毎月報告するような体制を整えている。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区大手町1-9-7	氏名	三菱地所・サイモン株式会社 代表取締役 山岸 正紀
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本国内におけるプレミアム・アウトレットの開発・所有・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,670 t-CO ₂	6,167 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,382 t-CO ₂	7,116 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	7.1 %	-2.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.9 %	-4.3 %	-11.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・削減に取り組みましたが2020年8月に5期増床エリアがオープンとなりエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量を基準年より増加となりました。 ・立体駐車場の照明の平日消灯(上層階) ・太陽光パネルを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設定温度(暖房23度・冷房26度)の協力要請 ・5期エリア 外灯5本 風力・太陽光パネル ・共用部・テナント専有部の不要照明の消灯
--	--

(2)推進体制

<p>年2回テナントを含めた省エネ委員会を行い、省エネの教育や実績の確認をもとに今後の省エネ活動を検討・実施していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区黒山457-1	氏名	株式会社三星製作所 代表取締役社長 田中 茂
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		輸送用機械器具製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,889 t-CO ₂	3,581 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,448 t-CO ₂	3,986 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.4 %	10.7 %	29.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.5 %	9.8 %	29.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1. 土日出勤の停止週末の機械停止を行っています。</p> <p>2. 週末の電源停止の確認実施。</p> <p>3. 夏場冷房対策として、屋根への散水実施。</p>
--

(2)推進体制

<p>開発生産技術部が主体となり、製造部その他は補助を行う。</p>

実績報告書

		東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower4階		株式会社モスフードサービス 代表取締役社長 中村 栄輔
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など ※店舗のエネルギー量を時間計算する手段がありません。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,543 t-CO ₂	4,085 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,214 t-CO ₂	4,678 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.3 %	14.1 %	19.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.6 %	14.0 %	19.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(売上高)
店舗では売上高を、事務所では敷地面積を、自動車に関しては自動車台数を、それぞれ原単位の分母として、重み付け合算により分母を求めています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新規出店においては、外部サイン灯や店内照明のLED化、また厨房設備についても、高効率・省エネ型の機器類の導入を推進しています。日常の店舗活動のなかでも、グリーンカーテンの設置や設備機器類の維持管理などを通じ、チェーン全体の省エネルギー化を図っています。

また、コロナ禍の中においても昨年度からのテイクアウト需要の伸びにより売上高は前年を上回りました。それに伴い電気、ガス使用量が増加した一方で、原単位ベースで19.3%(平準化補正ベース19.5%)の削減となり大きく計画を上回ることができました。

(2)推進体制

事業活動全体で温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入。全店での月次計測体制と集計、店舗へのフィードバックの仕組みを構築済みです。

実績報告書

届出者	住所	群馬県高崎市栄町1-1	氏名	株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 上野 善紀
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>国内有名メーカーおよび海外有名メーカーの家庭電化製品ならびにオーディオ機器・健康器具・介護関連機器・OA機器の販売と修理、ビデオソフトレンタル、ソフトセル、書籍の販売</p> <p>大阪府内では22店舗の出店を行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,022 t-CO ₂	13,101 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,875 t-CO ₂	15,054 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.1 %	1.3 %	8.3 %	10.9 %
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	1.5 %	8.0 %	10.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の総面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED照明の導入を行い電力使用量の抑制を実施。

(2) 推進体制

大阪府内の店舗に限らず、全店舗で温暖化対策に取り組んでおります。 エネルギー使用量を可視化し、毎週確認しPDCAサイクルで省エネに取り組んでおります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区夢洲東1丁目1番地	氏名	夢洲コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 溝江 輝美
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンテナターミナルの管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,789 t-CO ₂	6,764 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,062 t-CO ₂	7,000 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.2 %	19.8 %	21.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.4 %	20.2 %	21.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算船内荷役取扱量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>10月にハイブリッド式のトランスファークレーンを2台導入したことで、従来機よりも軽油使用量が大幅に削減できた。省エネ診断において、エネルギー効率の良い機械を使用するよう指導を受けたことで、温室効果ガスの削減に繋がっている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策推進本部を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討する。また温暖化防止に関する研修会を実施する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ23F	氏名	株式会社ラウンドワン 代表取締役 杉野公彦
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にボウリング、アミューズメント、カラオケ、独自スポーツ施設を事業としており大阪府内に15店舗を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	19,085 t-CO ₂	11,458 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,714 t-CO ₂	12,348 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.3 %	6.5 %	33.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.1 %	3.6 %	36.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積を採用しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調制御装置の細かい設定を見直し効率化出来た事。

(2)推進体制

2010年に社内規定でエネルギー管理規定を定めており、運営統括本部長を筆頭に各部署に担当者を定め管理しております。

実績報告書

届出者	住所	氏名	学校法人立命館
	京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地		理事長 森島 朋三
特定事業者の主たる業種		81学校教育	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に大学の運営を行っており、大阪府内には原油換算燃料等使用量で1,500キロリットル／年を超えるキャンパス1つと、超えないキャンパス1つを所有している	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,782 t-CO ₂	4,665 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,149 t-CO ₂	5,116 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.7 %	6.8 %	-21.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.7 %	5.1 %	-21.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナ禍による緊急事態宣言等により、在宅ワークやオンライン授業・ハイブリッド授業が実施されたため、エネルギー使用量が大きく削減された。一方、2021年度については、在宅ワークやオンライン授業・ハイブリッド授業の実施頻度が大きく減ったことから、エネルギー使用量の増加に繋がった。上記に加え、コロナ対策として換気を増強したことに伴い空調負荷が増加したことで、エネルギー使用量が増加したと考えられる。</p>	
<p>【キャンパス共通】</p> <p>1) 地球環境委員会の開催(1回/年)</p> <p>2) サステイナブルキャンパスアイデアコンテストの開催</p>	

(2) 推進体制

<p>総長を委員長とする立命館地球環境委員会において、SDGs推進本部(2019年4月設置)とも連携しながら、進捗状況を点検・管理する。</p>	
--	--

実績報告書

		神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 ランドマークタワー12階	氏名	株式会社レインズ インターショナル 代表取締役 澄川 浩太
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,684 t-CO ₂	2,374 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,114 t-CO ₂	2,742 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	-23.6 %	-25.6 %	-112.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-21.6 %	-45.1 %	-111.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(店舗売上)
・現在の店舗数は60店舗で、昨年83店舗から23店舗減となり、うち5店舗は期中で閉店しております。また、コロナウイルスの感染拡大の影響による閉店等で売上が大きく減少しております。 (令和3年度取り組み) ①夏場の空調機器温度設定強化(26度設定) →全店舗で実施 ②空調機器のクリーニング →年間1回実施 ③営業時間の最適化、冷機器のフィルター清掃、照明の時間帯別設定 →全店舗で実施	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・コロナウイルスの影響が大きく、フランチャイズ店舗もあり、チェーン全体として具体的な省エネ対策等の推進には至っておりません。業績の回復を見つつ、必要に応じて対策を検討してまいります。

(2)推進体制

省エネルギー推進委員会委員長(計画管理責任者) 省エネルギー推進委員会副委員長(計画推進責任者) 省エネルギー推進委員会(技術管理者) 店舗エネルギー管理責任者(推進責任者)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋4丁目7番17号	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療保健業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,077 t-CO ₂	3,024 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,369 t-CO ₂	3,330 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.1 %	1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.2 %	1.2 %	1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染所の影響で、十分な換気を行いつつ空調の温度調節を行ったため、電気使用量が増えた。基準年度に比べると、温室効果ガスの削減はできたが、削減目標の達成には至らなかった。</p>

(2)推進体制

<p>① 社団省エネルギー推進委員会及び各事業所で省エネルギー推進小委員会を開催 ② 社団省エネ委員会にて各施設別電力使用量をグラフ化し討論の対象とした。 ③ 前年に引き続き5月1日よりクールビズを実施した。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区新町1-27-9	氏名	株式会社ワン・ダイニング 代表取締役社長 高橋 淳
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、飲食店を行っており、大阪府内では55店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,893 t-CO ₂	8,669 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,474 t-CO ₂	9,238 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5 %	2.7 %	13.8 %	-29.1 %
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	2.7 %	14.0 %	-28.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

既存店の照明LEDへと省エネ改装を実施。 旧式の空気調和器を高効率タイプのものに省エネ改装を実施。 新規の店舗は省エネルギーを意識した設計をしエネルギーの消費を既存店よりも小さくする。	
昨年度のCO2増加を鑑み既存店舗の照明LED化を推し進めた事によりCO2の排出を抑えることができた。	

(2) 推進体制

業務改善プロジェクトを各部門長出席により月1回開催し、電気の削減に於いても取組み実施継続中。店舗の新装・改装計画に於いてはエネルギー管理委員のもと、高効率機器の導入を図っていく。	
---	--